## 学位論文の内容の要旨

学位論文題目 災害に備えた備蓄すべき OTC 医薬品データベースの検討

指導教員 櫻田 誓世 学位申請者 太田 友三子

【目的】近年、セルフメディケーションという概念により、ヘルスリテラシーを高め、自分の健康は自分で責任を持ち、軽い症状に対しては OTC 医薬品を有効に活用する事が推奨されている。災害時には多くの場合、医療需要の増加に対して、供給は医療機関の被災により減少しており、大きく医療需給バランスが乱れている。被災地域において、軽症の健康被害に対して適切に OTC 医薬品を活用することは、貴重な医療資源を、真に医療を必要とする患者に適切に使うためにも有用ではないかと考える。そこで、我々は、OTC 医薬品を適切に備蓄し、被災者の自覚症状から適切な選択が可能となるための基礎的なデータベース作成を試みた。本研究では、平時に、自分の状況に合致した適切な OTC 医薬品の備蓄の選択に際し有用であること、被災後に、軽症の健康被害からくる自覚症状に応じて、備蓄した OTC 医薬品を適切に選択できる項目を網羅することを目的とした。

【方法】「災害用コミュニケーション支援ボード」が提唱する自覚症状および 鹿村らが論文で公表している「災害用 OTC 医薬品集」に掲載されている災害 用 OTC 医薬品と医療用医薬品を用いて、データベースが保有すべき項目を検 討し、先行的なデータベースを作成した。「災害時対応 OTC 医薬品集」に掲載されている 56 種のうち、今回のデータベースにおいては、使ってはいけない人・使用上の注意および相互作用が多い内服薬 31 種について作成した。承認された効能・効果は、治療薬マニュアル 2023 および添付文書を参照した。

【結果】基本的な自覚症状をベースとして、災害用 OTC 医薬品に関連する項目およびマッチングする医療用医薬品に関連する項目を検討した結果、災害用 OTC 医薬品に関連する項目が 12 項目、マッチングする医療用医薬品に関連する項目が 9 項目となった。

31 種類の災害用 OTC 医薬品を基本的な自覚症状ごとに分類した結果、単一の自覚症状に対応する災害用 OTC 医薬品が 16 品目、2 種の自覚症状に対応する災害用 OTC 医薬品が 10 品目、当てはまる自覚症状が無いものが 5 品目あった。「いたい」、「くるしい」などの基本的な自覚症状については、災害用 OTC 医薬品の効能・効果と突合する際に必要となった部位や症状を基本的な自覚症状に追加すべき情報として災害用 OTC 医薬品に関連する項目に加えた。災害用コミュニケーション支援ボードに含まれ、災害用 OTC 医薬品での対応が可能と思われた 8 つの症状のうち、「めまいがある」に関連する災害用 OTC 医薬品は含まれていなかった。OTC 名称、用法、剤形、効能・効果、副作用については治療薬マニュアル 2023 や添付文書より転記が可能であった。

災害用 OTC 医薬品のうち最大使用量は 31 品目中 2 品目のみ (せきがでる/ねつがある:かぜ症状:1日6回まで)、(いたい:胃:1日20 mgまで)設定されていた。相互作用については、同種の薬剤は重複服用防止のためカテゴリーに分け、それ以外は一覧表記とした。妊婦および授乳婦はオーストラリア医薬品評価委員会の胎児危険分類、および「Medications and Mother's Milk 2014」のリスク分類を基に表記した。使用上の注意は、乳幼児、小児については年齢における使用の可否を年齢ごとに示し、それ以外は一覧表記とした。医療用医薬品とのマッチングでは、「頭痛、精神興奮、神経衰弱」および「便秘・便秘に伴う諸症状の緩和」の効能・効果を持つ2品目について、同様の成分をもつ医療用医薬品が存在しなかった。また、零売薬局での購入の可否については、12品目が可能であった。

【結論】本研究は、災害後に起こり得る軽症の健康被害に対応するための備蓄すべき災害用 OTC 医薬品のデータベース作成を試みた。本データベースの情報は、平時から身近なツールとして活用できるモバイルデバイスのアプリケーションの構築に活用したいと考えている。これにより、適切な医療資源の配分と、効果的なセルフメディケーションが期待できる。アプリケーション上の表示は、多言語での表示を可能とすることで、日本のみならず海外において被災した避難民の方でもスムーズに活用できるようなツールになると考えられ、今後の研究において幅広い活用ができるようなアプリケーション開発を検討する予定である。本研究で作成されたデータベース項目が、災害後に起こり得る軽

症の健康被害から発生する自覚症状に十分対応できるか、災害用 OTC 医薬品 として不足がないか、さらには、災害後に被災者自らが備蓄していた医薬品の中から正しく選定できるかという視点から考えるといくつかの検討課題が残されている。今後は、被災者支援経験者などの意見や過去の事例からさらに検討を深め、データベースの拡張が必要と考えられる。